

令和6年9月

公益財団法人熊本県林業従事者育成基金
の経営状況を説明する書類

熊 本 県

目 次

I	令和5年度事業報告書	
第1	一般事項	1
1	総括	
2	庶務事項	
3	評議員会	
4	理事会及び監査	
第2	基本財産	4
第3	事業実施状況	5
1	事業概要	
2	事業内容	
II	令和5年度決算報告書	
第1	貸借対照表	7
第2	正味財産増減計算書	9
第3	財務諸表に対する注記	13
第4	財産目録	15
III	令和6年度事業計画書及び収支予算書	
第1	事業計画書	16
1	事業方針	
2	事業内容	
第2	収支予算書	29

I 令和5年度事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

第1 一般事項

1 総括

林業従事者育成基金による退職金共済や社会保険（雇用保険、健康保険、厚生年金保険）の加入促進等の助成事業と併せ、新規参入者の給与安定対策、住宅確保支援を実施した。また、「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づく林業労働力確保支援センター事業を実施し、林業事業体の雇用管理の改善と経営の合理化を推進するとともに、全森連からの委託事業である「緑の雇用現場技能者育成推進事業」、県からの委託事業である「くまもと林業大学校人財づくり事業（長期課程）」等を実施するなど、林業労働力の育成確保に努めた。さらに、求職者と求人者との斡旋（厚生労働省認可の無料職業紹介事業）を実施した。

2 庶務事項

日付	事項
4月14日	くまもと林業大学校「長期課程」入校式
5月11日	認定事業体連絡協議会役員会（熊本市）
5月18日	基金決算監査
5月24日	令和5年度第1回理事会
6月1日	認定事業体連絡協議会総会（益城町）
6月2日	第12回定時評議員会
6月2日	令和5年度第2回理事会
6月5日	緑の雇用現場技能者育成推進事業（集合研修）FW1年目研修開講（熊本・人吉班）
6月7日	くまもと林業大学校（基礎課程）開講
6月8日	緑の雇用現場技能者育成推進事業（集合研修）FW2年目研修開講（熊本・人吉班）
6月15日	緑の雇用現場技術能育成推進事業（集合研修）FW3年目研修開講（熊本・人吉班）
6月17日	くまもと林業大学校（短期課程）ショートプラン～6月18日
7月3日	くまもと林業大学校（短期課程）ベーシックプラン～7月14日
7月4日	現場技能者キャリアアップ対策事業 FL研修開講
7月20日	くまもと林業大学校（短期課程）マスタープラン～11月17日（うち11日間）
8月7日	くまもと林業大学校（指導者育成課程）開講
9月8日	第22回林業技能競技会（人吉市）
10月1日	森林の仕事ガイダンス（熊本市）
10月27日	くまもと林業担い手の元気づくり大会（益城町）
11月18日	森林の仕事ガイダンス（大阪府）

日付	事項
11月30日	くまもと林業大学校（指導者育成課程）閉講
11月18日	森林の仕事ガイダンス（大阪府）
11月28日 12月5日	林業労働安全研修会（認定事業体連絡協議会主催）
12月2日	森林の仕事ガイダンス（東京都）
12月6日	緑の雇用現場技能者育成推進事業（集合研修）FW1年目研修閉講（熊本班）
12月8日	緑の雇用現場技能者育成推進事業（集合研修）FW3年目研修閉講（熊本・人吉班）
12月13日	緑の雇用現場技能者育成推進事業（集合研修）FW1年目研修閉講（人吉班）
12月13日	現場技能者キャリアアップ対策事業 FL研修閉講
12月14日	緑の雇用現場技能者育成推進事業（集合研修）FW2年目研修閉講（熊本班）
12月15日	緑の雇用現場技能者育成推進事業（集合研修）FW2年目研修閉講（人吉班）
1月25日 1月26日	先進優良事業体視察研修会（認定事業体連絡協議会主催）
2月2日	くまもと林業大学校（基礎課程）閉講
3月	林業就業ガイド「山師の手帖」（令和6年版）の発行
3月13日	くまもと林業大学校「長期課程」卒業式
3月19日	令和5年度第3回理事会（熊本市）

3 評議員会

項 目	年 月 日	
第12回定時 評議員会	令和5年6月2日	<p>報告事項 令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで） 事業報告の内容報告の件</p> <p>決議事項 ・評議員1名選任の件 ・理事3名選任の件 ・令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで） 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認の件</p>

4 理事会及び監査

項 目	年 月 日	
第1回 理 事 会	令和5年5月24日	<p>決議事項 ・令和4年度事業報告並びに決算書類の承認について ・第12回定時評議員会の開催について ・理事長への委任について</p>
第2回 理 事 会	令和5年6月2日	<p>決議事項 ・理事長の選任について ・理事長への委任について</p>
第3回 理 事 会	令和6年3月19日	<p>決議事項 ・令和5年度補正収支予算書（案）について ・令和6年度事業計画書（案）並びに収支予算書（案）について ・理事長への委任について</p>
監 査	令和5年5月18日	<p>令和4年度事業の監査 吉瀬監事、平井監事、河喜多監事による監査 指摘事項なし</p>

第2 基本財産

基本財産額 (令和6年3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目			金額	備考
大科目	中科目			
基本財産	出捐金	県出捐金	2,152,315,996	
		市町村出捐金	178,536,575	
		事業体出捐金	183,077,429	
		計	2,513,930,000	
		評価損益	△ 115,633,984	
		令和5年度末現在	2,398,296,016	

第3 事業実施状況

1 事業概要

公益財団法人として、公益目的事業である林業労働力確保・林業従事者対策事業を適切に推進し、林業従事者の新規参入や定着促進、技術力向上等に努めたところである。事業実施にあたっては国、全国森林組合連合会、県等の補助・委託事業に積極的に取り組み、また、基金単独事業の財源となる基本財産の運用益を最大限確保することにより林業従事者の就業環境整備等を通じた林業労働力の確保に取組んだ。

なお、基本財産の運用については、約67,129千円の運用益（運用利回り約2.67%）を確保した。

2 事業内容

【公益目的事業】

（単位：円）

事業名	事業費	事業内容
①林業労働力確保・林業従事者対策に関する事業		
◎退職金共済制度加入促進対策事業 （基金単独事業）	6,271,000	63事業体、617人 （R4 5,148千円、613人）
◎社会保険制度加入促進事業 （基金単独事業）	33,263,000	67事業体、674人 （R4 35,896千円、626人）
◎新規参入者給与安定対策事業 （基金単独事業）	12,770,000	30事業体、90人 （R4 7,370千円、66人）
◎新規参入者確保促進事業 （基金単独事業）	0	0事業体、0人 （R4 200千円、1人）
◎新規参入者住宅確保支援事業 （基金単独事業）	340,000	4事業体、4人 （R4 386千円、5人）
◎林業担い手就業環境改善支援事業 （熊本県補助事業）	4,850,000	10事業体、51人 （R4 -千円、-人）
事業費小計 （R5年度） （R4年度）	57,494,000 (49,000,000)	70事業体、対象人員：1,436人 67事業体、対象人員：1,311人
②林業に関する研修教育事業		
◎林業体験学習会実施事業 （基金単独事業）	379,830	
◎くまもと林業大学校人財づくり事業 （熊本県補助事業）	24,603,000	就業準備給付金 受講生 17人
◎くまもと林業大学校人財づくり事業 （熊本県委託事業）	80,999,504	長期課程 (200日) 受講生 16人 基礎課程 (58日) 受講生 28人 指導者育成課程 (8日) 受講生 16人 短期課程 (23日) 受講生 7人 トライアル支援 - 受講生 4人
◎緑の雇用現場技能者育成推進事業 （全森連委託事業）	18,151,567	F W1年目集合研修 (28日) 受講生 23人 F W2年目集合研修 (27日) 受講生 26人 F W3年目集合研修 (24日) 受講生 13人 F L 集合研修 (16日) 受講生 19人
事業費小計 （R4年度）	124,133,901 (124,431,880)	

③林業に関する雇用改善推進事業		
◎改善計画指導 (全森連委託事業、熊本県補助事業)	2,671,531	作成指導・フォローアップ事業体数：72事業体
事業費小計 (R4年度)	2,671,531 (800,797)	
④林業就業に関する広報・啓発事業		
◎林業従事者育成活動普及啓発 (熊本県補助事業、基金単独事業)	3,504,369	新規就業者の受入体制整備等：相談対応・指導事業体数45事業体 林業就業ガイド（山師の手帖）の発行：1回 林業技能競技会開催 ・伐倒・玉切り競技：（16人） ・高性能林業機械運転操作競技：（6人） 永年勤続表彰者：15人 くまもと林業担い手の元気づくり大会：来場者136人
◎新規参入促進啓発事業 (熊本県補助事業)	347,507	新規就業者の就業定着：相談対応・指導事業体数45事業体
◎森林の仕事ガイダンス事業 (全森連委託事業)	1,056,033	森林の仕事ガイダンス（東京・大阪）参加 森林の仕事ガイダンス（熊本）開催（来場者延べ152人）
事業費小計 (R4年度)	4,907,909 (4,882,345)	
⑤林業労働無料職業紹介事業		
◎地域林業就職斡旋事業 (全森連委託事業、基金単独事業)	1,440,846	求人票受理数：20件（35人） 求職票受理数：18件（18人） 紹介、斡旋数：19件（就職者数17人）
事業費小計 (R4年度)	1,440,846 (490,168)	
⑥公益目的の共通事業	13,597,413	(減価償却費710,331円含む)
事業費小計 (R4年度)	13,597,413 (13,735,543)	
公益目的事業総事業費 (R4年度)	204,245,600 (193,340,733)	

Ⅱ 令和5年度決算報告書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

第1 貸借対照表

令和6年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	68,359,004	68,027,430	331,574
未収金	19,418,008	6,187,000	13,231,008
流動資産合計	87,777,012	74,214,430	13,562,582
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金(基本財産)	413,966,016	63,971,552	349,994,464
投資有価証券	1,984,330,000	2,189,980,000	△ 205,650,000
基本財産合計	2,398,296,016	2,253,951,552	144,344,464
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	845,664	696,165	149,499
特定資産合計	845,664	696,165	149,499
(3) その他固定資産			
什器備品	2,311,600	1,189,600	1,122,000
減価償却累計額	△ 845,664	△ 696,165	△ 149,499
電話加入権	152,880	152,880	0
その他固定資産合計	1,618,816	646,315	972,501
固定資産合計	2,400,760,496	2,255,294,032	145,466,464
資産合計	2,488,537,508	2,329,508,462	159,029,046
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	61,271,265	50,101,042	11,170,223
預り金	1,132,551	538,193	594,358
仮受金	0	1,419,000	△ 1,419,000
賞与引当金	554,357	440,984	113,373
未払消費税等	2,032,300	1,847,100	185,200
流動負債合計	64,990,473	54,346,319	10,644,154
負債合計	64,990,473	54,346,319	10,644,154
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	2,398,296,016	2,253,951,552	144,344,464
(うち基本財産への充当額)	[2,398,296,016]	[2,253,951,552]	[144,344,464]
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	25,251,019	21,210,591	4,040,428
(うち特定資産への充当額)	[845,664]	[696,165]	[149,499]
正味財産合計	2,423,547,035	2,275,162,143	148,384,892
負債及び正味財産合計	2,488,537,508	2,329,508,462	159,029,046

貸借対照表内訳表

令和6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	46,242,998	22,116,006	0	68,359,004
未収金	19,418,008	0	0	19,418,008
流動資産合計	65,661,006	22,116,006	0	87,777,012
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金（基本財産）	413,930,000	36,016	0	413,966,016
投資有価証券	1,648,596,000	335,734,000	0	1,984,330,000
基本財産合計	2,062,526,000	335,770,016	0	2,398,296,016
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	796,786	48,878	0	845,664
特定資産合計	796,786	48,878	0	845,664
(3) その他固定資産				
什器備品	2,261,800	49,800	0	2,311,600
減価償却累計額	△ 796,786	△ 48,878	0	△ 845,664
電話加入権	139,222	13,658	0	152,880
その他固定資産合計	1,604,236	14,580	0	1,618,816
固定資産合計	2,064,927,022	335,833,474	0	2,400,760,496
資産合計	2,130,588,028	357,949,480	0	2,488,537,508
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	60,149,703	1,121,562	0	61,271,265
預り金	165,070	967,481	0	1,132,551
賞与引当金	498,921	55,436	0	554,357
未払消費税等	2,032,300	0	0	2,032,300
流動負債合計	62,845,994	2,144,479	0	64,990,473
負債合計	62,845,994	2,144,479	0	64,990,473
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	2,062,526,000	335,770,016	0	2,398,296,016
（うち基本財産への充当額）	〔 2,062,526,000 〕	〔 335,770,016 〕	0	〔 2,398,296,016 〕
2. 一般正味財産				
（うち特定資産への充当額）	〔 796,786 〕	〔 48,878 〕	0	〔 845,664 〕
正味財産合計	2,067,742,034	355,805,001	0	2,423,547,035
負債及び正味財産合計	2,130,588,028	357,949,480	0	2,488,537,508

第2 正味財産増減計算書

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	67,128,777	65,457,658	1,671,119
投資有価証券利息	67,128,777	65,457,658	1,671,119
受取補助金等	141,398,792	133,946,933	7,451,859
熊本県補助金収益	38,307,000	39,113,000	△ 806,000
熊本県受託収益	80,999,504	75,767,104	5,232,400
全国森林組合連合会受託収益	22,092,288	19,066,829	3,025,459
雑収益	225,250	212,000	13,250
雑収益	225,250	212,000	13,250
経常収益計	208,752,819	199,616,591	9,136,228
(2) 経常費用			
事業費	201,400,430	190,627,142	10,773,288
退職金共済制度加入促進対策事業費	6,271,000	5,148,000	1,123,000
社会保険制度加入促進事業費	33,263,000	35,896,000	△ 2,633,000
新規参入者給与安定対策事業費	12,770,000	7,370,000	5,400,000
新規参入者確保促進事業費	0	200,000	△ 200,000
新規参入者住宅確保支援事業費	340,000	386,000	△ 46,000
法定外福利厚生助成費	4,848,822	0	4,848,822
役員報酬	3,394,440	3,360,000	34,440
給料手当	4,389,545	4,215,476	174,069
臨時雇用賃金	14,000	40,200	△ 26,200
法定福利費	6,471,883	6,008,560	463,323
中退共掛金	205,200	151,200	54,000
報償費	33,525,266	28,504,498	5,020,768
諸謝金	27,641,553	26,237,134	1,404,419
講習会参加費	10,218,314	10,385,425	△ 167,111
研修費	72,770	91,910	△ 19,140
旅費	3,820,763	3,305,329	515,434
通信運搬費	1,436,226	1,562,074	△ 125,848
減価償却費	710,331	100,198	610,133
備品費	379,500	276,100	103,400
消耗品費	8,979,070	7,916,567	1,062,503
修繕費	119,900	164,538	△ 44,638
印刷製本費	396,000	401,500	△ 5,500
燃料費	712,944	925,785	△ 212,841
家賃・光熱水費	1,800,463	1,832,532	△ 32,069
賃借料	8,467,485	10,313,869	△ 1,846,384
保険料	1,632,951	1,997,272	△ 364,321
租税公課	3,571,300	2,984,500	586,800
負担金	200,000	200,000	0
委託費	2,558,864	1,592,800	966,064
雑費	239,294	295,345	△ 56,051
食料費	37,346	16,930	20,416
広告料	79,200	367,400	△ 288,200
技術習得費	22,833,000	28,380,000	△ 5,547,000

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	3,311,961	3,716,690	△ 404,729
役員報酬	1,165,560	1,200,000	△ 34,440
給料手当	295,091	318,484	△ 23,393
法定福利費	139,421	192,923	△ 53,502
福利厚生費	53,417	84,773	△ 31,356
中退共掛金	22,800	16,800	6,000
報償費	605,000	802,100	△ 197,100
旅費	184,454	229,413	△ 44,959
通信運搬費	65,445	68,326	△ 2,881
減価償却費	168	168	0
消耗品費	92,499	106,676	△ 14,177
修繕費	0	24,750	△ 24,750
燃料費	2,156	3,541	△ 1,385
賃借料	228,151	260,817	△ 32,666
租税公課	164,300	151,800	12,500
雑費	196,831	164,755	32,076
会費	76,000	76,000	0
食料費	20,668	15,364	5,304
経常費用計	204,712,391	194,343,832	10,368,559
評価損益等調整前当期経常増減額	4,040,428	5,272,759	△ 1,232,331
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,040,428	5,272,759	△ 1,232,331
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,040,428	5,272,759	△ 1,232,331
一般正味財産期首残高	21,210,591	15,937,832	5,272,759
一般正味財産期末残高	25,251,019	21,210,591	4,040,428
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	67,128,777	65,457,658	1,671,119
投資有価証券利息	67,128,777	65,457,658	1,671,119
基本財産評価益	259,978,448	170,116,912	89,861,536
基本財産評価損	115,633,984	259,978,448	△ 144,344,464
一般正味財産への振替額	△ 67,128,777	△ 65,457,658	△ 1,671,119
当期指定正味財産増減額	144,344,464	△ 89,861,536	234,206,000
指定正味財産期首残高	2,253,951,552	2,343,813,088	△ 89,861,536
指定正味財産期末残高	2,398,296,016	2,253,951,552	144,344,464
III 正味財産期末残高	2,423,547,035	2,275,162,143	148,384,892

正味財産増減計算書内訳表

令和5年 4月 1日から令和6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	58,210,634	8,918,143	0	67,128,777
投資有価証券利息	58,210,634	8,918,143	0	67,128,777
受取補助金等	141,398,792	0	0	141,398,792
熊本県補助金収益	38,307,000	0	0	38,307,000
熊本県受託収益	80,999,504	0	0	80,999,504
全国森林組合連合会受託収益	22,092,288	0	0	22,092,288
雑収益	3,010,420	60,000	△ 2,845,170	225,250
雑収益	3,010,420	60,000	△ 2,845,170	225,250
経常収益計	202,619,846	8,978,143	△ 2,845,170	208,752,819
(2) 経常費用				
事業費	204,245,600	0	△ 2,845,170	201,400,430
退職金共済制度加入促進対策事業費	6,271,000	0	0	6,271,000
社会保険制度加入促進事業費	33,263,000	0	0	33,263,000
新規参入者給与安定対策事業費	12,770,000	0	0	12,770,000
新規参入者住宅確保支援事業費	340,000	0	0	340,000
法定外福利厚生助成費	4,848,822	0	0	4,848,822
役員報酬	3,394,440	0	0	3,394,440
給料手当	4,389,545	0	0	4,389,545
臨時雇用賃金	14,000	0	0	14,000
法定福利費	6,471,883	0	0	6,471,883
中退共掛金	205,200	0	0	205,200
報償費	33,525,266	0	0	33,525,266
諸謝金	27,641,553	0	0	27,641,553
講習会参加費	10,218,314	0	0	10,218,314
研修費	72,770	0	0	72,770
旅費	3,820,763	0	0	3,820,763
通信運搬費	1,436,226	0	0	1,436,226
減価償却費	710,331	0	0	710,331
備品費	379,500	0	0	379,500
消耗品費	8,979,070	0	0	8,979,070
修繕費	119,900	0	0	119,900
印刷製本費	396,000	0	0	396,000
燃料費	712,944	0	0	712,944
家賃・光熱水費	1,800,463	0	0	1,800,463
賃借料	11,181,163	0	△ 2,713,678	8,467,485
保険料	1,632,951	0	0	1,632,951
租税公課	3,702,792	0	△ 131,492	3,571,300
負担金	200,000	0	0	200,000
委託費	2,558,864	0	0	2,558,864
雑費	239,294	0	0	239,294
食料費	37,346	0	0	37,346
広告料	79,200	0	0	79,200
技術習得費	22,833,000	0	0	22,833,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
管理費	0	3,311,961	0	3,311,961
役員報酬	0	1,165,560	0	1,165,560
給料手当	0	295,091	0	295,091
法定福利費	0	139,421	0	139,421
福利厚生費	0	53,417	0	53,417
中退共掛金	0	22,800	0	22,800
報償費	0	605,000	0	605,000
旅費	0	184,454	0	184,454
通信運搬費	0	65,445	0	65,445
減価償却費	0	168	0	168
消耗品費	0	92,499	0	92,499
燃料費	0	2,156	0	2,156
賃借料	0	228,151	0	228,151
租税公課	0	164,300	0	164,300
雑費	0	196,831	0	196,831
会費	0	76,000	0	76,000
食料費	0	20,668	0	20,668
経常費用計	204,245,600	3,311,961	△ 2,845,170	204,712,391
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,625,754	5,666,182	0	4,040,428
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,625,754	5,666,182	0	4,040,428
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,625,754	5,666,182	0	4,040,428
一般正味財産期首残高	6,841,788	14,368,803	0	21,210,591
一般正味財産期末残高	5,216,034	20,034,985	0	25,251,019
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	58,210,634	8,918,143	0	67,128,777
投資有価証券利息	58,210,634	8,918,143	0	67,128,777
基本財産評価益	229,590,000	30,388,448	0	259,978,448
基本財産評価損	101,404,000	14,229,984	0	115,633,984
一般正味財産への振替額	△ 58,210,634	△ 8,918,143	0	△ 67,128,777
当期指定正味財産増減額	128,186,000	16,158,464	0	144,344,464
指定正味財産期首残高	1,934,340,000	319,611,552	0	2,253,951,552
指定正味財産期末残高	2,062,526,000	335,770,016	0	2,398,296,016
III 正味財産期末残高	2,067,742,034	355,805,001	0	2,423,547,035

第3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・ 定額法によっている。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・ 職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金(基)	63,971,552	500,000,000	150,005,536	413,966,016
投資有価証券	2,189,980,000	409,983,984	615,633,984	1,984,330,000
小計	2,253,951,552	909,983,984	765,639,520	2,398,296,016
特定資産				
減価償却引当資産	696,165	149,499	0	845,664
小計	696,165	149,499	0	845,664
合計	2,254,647,717	910,133,483	765,639,520	2,399,141,680

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金(基)	413,966,016	(413,966,016)		
投資有価証券	1,984,330,000	(1,984,330,000)		
小計	2,398,296,016	(2,398,296,016)	(0)	(0)
特定資産				
減価償却引当資産	845,664		(845,664)	
小計	845,664	(0)	(845,664)	(0)
合計	2,399,141,680	(2,398,296,016)	(845,664)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,311,600	845,664	1,465,936
合 計	2,311,600	845,664	1,465,936

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
熊本県豊かな森林づくり人材育成事業	熊本県	0	13,704,000	13,704,000	0	
くまもと林業大学校人材づくり事業	熊本県	0	24,603,000	24,603,000	0	
合 計		0	38,307,000	38,307,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	
投資有価証券利息	67,128,777
基本財産の取崩による指定解除額	0
経常外収益への振替額	
合 計	67,128,777

第4 財産目録

令和6年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金	運転資金として 肥後銀行 県庁支店	[68,359,004] 68,359,004
	未収金		公・熊本県補助金未収分 公・熊本県委託料未収分 公・全森連委託料未収分	[19,418,008] 11,216,462 7,623,516 578,030
流動資産合計				87,777,012
(固定資産)	基本財産	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている。	[413,966,016] 413,930,000
	普通預金 (基本財産)	普通預金	管理運営用財産であり、運用益を管理運営の財源としている。	36,016
	投資有価証券	ユーロ円債：16件 社債：1件	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている。	[1,984,330,000] 1,648,596,000
		ユーロ円債：4件 国債：1件	管理運営用財産であり、運用益を管理運営の財源としている。	335,734,000
特定資産	減価償却引当資産 減価償却引当資産		共有財産であり、796,786円相当は公益目的保有財産として公益目的事業に使用している。48,878円相当は管理運営財産として管理運営に使用している。	[845,664] 845,664
その他固定資産	什器備品	金庫 プロジェクター AED チェーンソー	共有財産であり、2,261,800円相当は公益目的保有財産として公益目的事業に使用している。49,800円相当は管理運営財産として管理運営に使用している。	[2,311,600] 2,311,600
	減価償却累計額		共有財産であり、△796,786円相当は公益目的保有財産として公益目的事業に使用している。△48,878円相当は管理運営財産として管理運営に使用している。	[△ 845,664] △ 845,664
	電話加入権	2回線	共有財産であり、139,222円相当は公益目的保有財産と公益目的事業に使用している。13,658円相当は管理運営財産として管理運営に使用している。	[152,880] 152,880
固定資産合計				2,400,760,496
資産合計				2,488,537,508
(流動負債)	未払金		社会保険料等の未払いである。 基金助成事業助成金の未払いである。 その他未払いである。	[61,271,265] 944,831 52,644,000 7,682,434
	預り金		社会保険料等の預り金である。	[1,132,551] 1,132,551
	賞与引当金		職員の賞与に係る引当金である。	[554,357] 554,357
	未払消費税等		消費税納付分の未払いである。	[2,032,300] 2,032,300
流動負債合計				64,990,473
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				64,990,473
正味財産				2,423,547,035

Ⅲ 令和5年度事業計画書及び収支予算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

第1 事業計画書

1 事業方針

(1) 基本方針

近年、森林は成熟も進み、本格的な利用期を迎えている。素材生産量は増加傾向にあり、我が国の木材自給率が上昇するなど、林業は、活力を回復しつつある。森林の施業は、主に山村地域で林業に就業し、現場作業に従事する林業労働者が担っており、その確保・育成は、林業のみならず、地域雇用の創出や、定住化による山村地域振興の観点からも重要である。

県内では、「都市（まち）の木造化促進法」に基づき、企業・団体による県内初となる建築物木材利用推進協定が締結され、公共建築物だけでなく民間建築物も含めて、木材利用が促進されている。県産材への期待がさらに高まるとともに、県内の豊富な森林資源の循環利用とあわせて、多様で健全な森林整備が進められている。

一方で、多くの林業事業体の経営は不安定なため、林業従事者の就業条件は、他産業と比べて低位な水準にある。このため、林業への新規参入や定着が課題となっており、今後、充実した森林資源の活用に必要な森林整備や木材生産を担う林業従事者の不足が懸念される。

持続的な林業経営を実現するためには、新たな林業従事者の確保とその育成は重要で、即戦力となる人材の育成を強化するとともに、魅力ある就業環境の実現に向け、事業体の雇用条件の改善等を推進する必要がある。当基金では、国・県の支援を得ながら、公益財団法人として林業労働力確保につながる林業従事者対策を積極的に推進する。

具体的には、林業従事者の定着に向けた就業条件を向上させる基金単独の助成事業のほか、新規就業促進や若手従事者の確保のための広報・啓発事業を引き続き積極的に取り組む。また、技術向上・安全確保のための研修教育事業として、新規就業者や現場管理責任者を体系的に育成する「緑の雇用」現場技能者育成推進事業を実施し、また、「くまもと林業大学校」において、即戦力となる技術者を養成する長期研修や、新規就業者の育成・定着を図るため、中堅技術者を対象に指導者を育成する専門研修等を実施する。

さらに、無料職業紹介事業により求人、求職のマッチングに努め、新規参入者の確保を図るほか、事業主等を対象に雇用管理改善のための相談指導の取組を実施する。

(2) 基本財産の運用・管理方針

令和5年度は、アメリカとオーストラリアが、物価上昇を抑えるための政策金利の利上げを続ける一方、日本ではマイナス金利政策が維持され、さらに金利差が広がっ

ていった。

当財団の基本財産運用益（主に受取利息）に影響が大きい為替市場の円相場の状況は、政策金利の高い通貨が強く、低い通貨が弱くなることから、政策金利差拡大を受け、米ドル、豪ドルは高くなり、円は独り安となる展開となった。

132円台から始まった、今年度の米ドル円の推移は、4月6日に131円台の今年度最安値を付けた後は、アメリカの5月、7月の2回の利上げのあと、140円、150円と超えていき、11月14日には、今年度最高値の151円台となった。その後のアメリカの連邦準備制度理事会（FRB）幹部による事実上の利上げの終結の発言等により、12月29日にはドル安の141円台まで下落したが、1月の能登半島地震により日本のマイナス金利政策解除が遅れる憶測や、アメリカ経済の底堅さによる利下げ期待の薄れ等で、再びドル高に転じ、3月1日時点で149円台となっている。今年度も、120円のラインを下ることがなかったため、当財団保有の米ドルに連動する債券すべての利息収入は、上限値となった。

一方、88円台で始まった豪ドルの推移は、4月7日には88円を切ったところで今年度最安値となった。オーストラリアでも5月、6月で2回の利上げ、11月に3回目の利上げを行っており、5月以降は、90円を超えるレートで推移し、11月16日には98円台となった。米ドル同様に、12月15日には95円を切りそうになるが、その後は、再び豪ドル高に転じ、2月26日には、いったん今年度最高値の98円台後半となり、3月1日時点で97円台となっている。

令和6年度は、アメリカでは、景気の動向や雇用状況注視ながら、利下げのタイミングを模索する状況になると見られている。

一方、日本では、マイナス金利政策解除の時期や、その後の金利変動が注目されている。日米の金利差はゆっくり縮小していき、米ドル安円高になっていくと見られるが、大幅に円安が進む公算は小さく、引き続き1ドル120円は超える水準での変動が続くと予想される。

また、オーストラリアでは、政策金利はアメリカに遅れて緩やかに利下げされ、小幅なものになると見られている。今後期待される世界の製造業活動の回復も予想され、豪ドル円相場は、底堅い推移が予想される。

令和6年度の利息収入については、令和5年度と同様に、米ドル連動債券がすべて上限値となり、豪ドル連動債券は1豪ドル88円前後に対応した利息収入が見込まれる。

令和6年度の基本財産の運用にあたっては、令和4年度の第3回理事会の議決を踏まえ、基本財産を取崩さないとしつつも、現在の金融情勢の下、保有債券の償還の状況や時価の動向を見て、より有利な債券へ買い替えを進めるなど、購入債券の安全性は確保し、収益性の向上を図ることとする。適時適切で有利な債券の運用に努め、寄付金の募集や、行政と連携した支援策も模索し、林業従事者の定着に向けた就業環境を引き続き向上していく。

(3) 林業労働力確保・林業従事者対策事業

① 林業労働力確保・林業従事者対策に関する事業（基金助成事業）

森林整備、素材生産に携わる林業従事者の就業条件の整備や福利厚生の充実を図るとともに、新規就業者の参入・定着を促進するため、雇用保険等の社会保険や退職金共済制度加入に要する事業主負担分、新規就業者の給与安定や林業基礎技術習得・労働安全教育及び住宅確保に要する経費等の一部を助成する。

なお、これらの事業実施にあたっては、基本財産の運用益を考慮し、当財団の将来を見据えて適切に実施する。

② 林業に関する研修教育事業

林業就業希望者から新規就業者、中堅技術者、現場管理者、現場指導者等まで林業の技術習得を促進するもので、経験に応じて林業従事者として段階的に現場技術や現場管理、指導能力を向上させることにより、林業就業意欲の醸成はもとより事業・組織管理、人材育成に貢献できる中核的林業従事者の育成確保を図る。

なお、実施にあたっては、事業目的に応じた研修の企画、効果的な募集方法の企画、実績を踏まえた講師選定や適切な研修フィールド設定等により林業担い手の育成確保に向けた研修教育に主体的に取り組む。

③ 林業に関する雇用改善推進事業

林業事業体の雇用管理改善に向けた林業就業支援相談員による指導相談や情報提供により、被雇用者の就業環境整備、事業体の雇用管理近代化を通じて、林業従事者の定着促進を図る。

④ 林業就業に関する広報・啓発事業

森林・林業に関心のある県民や林業就業の希望者に対し、森林の働きや森林・林業の現状、林業就業に必要な情報、林業技能競技会や森林の仕事ガイダンスをはじめ当基金の取組等を広く広報・啓発し、林業への就業促進を図る。

なお、効果的な普及啓発を行うため、企画・実施、編集、配布に至るまで主体的に取り組む。

⑤ 林業労働無料職業紹介事業

県内林業事業体への就業希望者の求職情報と林業事業体からの求人情報を集約し就職の円滑な支援を行う就職斡旋事業を実施し、林業労働力の確保に資する。

基本財産（令和6年3月31日時点）

（単位：千円）

勘定科目			金額	備考
大科目	中科目	小科目		
基本財産	出捐金	県出捐金	2, 152, 316	
		市町村出捐金	178, 537	
		事業体出捐金	183, 077	
		計	2, 513, 930	
		取崩予定額	0	
		年度末基金額	2, 513, 930	

2 事業内容

<公益目的事業>

① 林業労働力確保・林業従事者対策に関する事業

森林整備や素材生産に携わる林業従事者の就業条件の整備や福利厚生の実施を図ることにより、新規就業者の参入・定着を促進するための事業。

◎退職金共済制度加入促進対策事業（基金単独事業）

- ・事業主負担の1/2以内を助成。

事業費： 6, 210千円

◎社会保険制度加入促進事業（基金単独事業）

- ・事業主負担の1/2以内を助成。

事業費： 28, 290千円

◎新規参入者給与安定対策事業（基金単独事業）

- ・基準額以上の給与を支給し、退職金共済、社会保険に加入している新規就業者に対する助成。

事業費： 7, 400千円

◎新規参入者確保促進事業（基金単独事業）

- ・新規参入者の労働安全、基礎技術教育に要する経費の一部助成。

事業費： 200千円

◎新規参入者住宅確保支援事業（基金単独事業）

- ・住宅確保が必要な新規参入者に対する家賃の一部助成。

事業費： 400千円

◎林業担い手就労環境改善支援事業（県補助事業）

- ・造林保育作業者の賃金引き上げに対する法定外福利厚生費用の一部助成。

事業費： 8, 000千円

◎林業担い手支援事業（市町村負担金事業）

- ・負担金を拠出する市町村内に所在する認定事業体を実施する法定外福利厚生費用の一部助成。

事業費： 8, 000千円

総事業費： 58, 500千円

②林業に関する研修教育事業

就業希望者から新規就業者、中堅技術者、現場管理者、職場指導者等まで、林業に関する知識や技術の習得を促進する事業。

◎林業研修会実施事業（基金単独事業）

- ・森林林業に関心があり林業就業に意欲のある方等に林業体験等の機会を提供する研修の実施。

事業費： 1, 561千円

◎くまもと林業大学校人財づくり事業（補助事業）

- ・地域林業の中核的な即戦力となる人材の確保・育成を図るため、林業就業希望者を対象に緑の青年就業準備給付金の支給による支援の実施。

事業費： 26, 265千円

◎くまもと林業大学校人財づくり事業（委託事業）

- ・地域林業の中核的な即戦力となる人材の確保・育成を図るため、林業就業希望者を対象に林業就業に必要な技術習得向上に向けた長期研修等の実施。

事業費： 86, 143千円

- ・林業事業体の初級技術者を対象として、現場技能者として必要な技術習得や林業基礎、調査測量、林業経営等に関する研修の実施。

事業費： 2, 777千円

- ・林業事業体の中上級技術者を対象として、新規就業者等を育成する指導者として必要な人材育成能力の向上を図る研修の実施。

事業費： 4, 979千円

- ・林業就業希望者を対象に森林・林業に関する基礎知識習得、技能講習、現場体験等の短期研修の実施。

事業費： 3, 995千円

- ・林業就業希望者を対象に林業の実態や就労条件等に関する理解促進、自身の林業への適性を見極めるための林業作業体験（3日間）の実施。

事業費： 4, 247千円

◎緑の雇用現場技能者育成推進事業（委託事業）

- ・林業事業体の雇用者を対象に、現場技能者・管理者として必要な専門的知識・技術の習得等のための研修の実施。

事業費： 19, 367千円

総事業費： 149, 334千円

③林業に関する雇用改善推進事業

林業事業体の雇用管理改善に向けた指導相談、会議等を実施し、雇用者の就業環境整備、事業体の雇用管理近代化を促進する。

◎改善計画指導（補助事業）

- ・「林業労働力の確保の促進に関する法律（労確法）」に基づく改善計画作成の相談対応及び計画達成に向けたフォローアップ等の実施。

事業費： 800千円

◎林業事業体雇用改善指導（委託事業）

- ・林業就業支援（雇用改善）アドバイザーを配置し林業事業体の雇用改善に向けた指導・相談対応、事業主・雇用管理者の意識啓発のための研修会等の開催。

事業費： 2,883千円

総事業費： 3,683千円

④林業就業に関する広報・啓発事業

森林・林業に関心のある県民や林業就業希望者等に対し、林業の魅力や就業の参考となる情報等の周知、就業にあたっての相談対応等を行うとともに、競技会における現場技術の競い合いや永年勤続表彰等を通じて就業定着を促進する。

◎林業従事者育成活動普及啓発（補助事業、基金単独事業）

- ・現場技術の習熟度を競う「林業技能競技会」の開催、林業従事者の永年勤続表彰及び基金事業広報等の実施。

事業費： 3,480千円

◎新規参入促進啓発事業（補助事業、委託事業）

- ・新規参入者受け入れ体制整備に向けた事業体の経営改善巡回指導、新規参入者の掘り起しを図るための巡回指導等の実施。

事業費： 357千円

◎森林の仕事ガイダンス事業（委託事業）

- ・県内外の林業就業を目指す者への森林の仕事紹介や就業にあたっての相談対応の実施。

事業費： 1,061千円

総事業費： 4,898千円

⑤林業労働無料職業紹介事業

県内林業事業体への就職希望者の求職情報と林業事業体からの求人情報を一元的に集約し、就職の円滑な支援を行う（無料職業紹介事業許可：平成19年11月1日、許可更新：令和4年11月1日）。

◎地域林業就職斡旋事業（委託事業、基金単独事業）

・林業就業相談員による求職・求人のマッチングを図り、効率的な就職斡旋の実施。

事業費： 1, 363千円

総事業費： 1, 363千円

⑥公益目的共通事業

上記①～⑤までの公益目的事業を実施するために必要な役員報酬、給与手当支出、通信運搬費支出、消耗品購入等を実施する（減価償却費含む）。

事業費： 15, 152千円

総事業費： 15, 152千円

公益目的事業総事業費：232, 930千円

個別事業内容（参考）

①基金助成事業

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	事 業 費 (R5年度当初予算額)
1. 退職金共済制度加入促進対策事業	認定事業体へ退職金制度の定着化を図るため (1) 林退共及び中退共掛金の助成を行う。 (事業主負担額1/2以内助成、助成予定人員700人) ただし、緑の雇用の場合、OJT（職場内研修）期間（8カ月）は対象外 (2) 退職金制度の普及啓発活動を行う。	6, 210 (6, 210)
2. 社会保険制度加入促進事業	認定事業体へ社会保険制度の定着化を図るため (1) 社会保険3点セット（雇用保険、健康保険、厚生年金）加入の掛金助成を行う。 (事業主負担額1/2以内助成、助成予定人員700人) ただし、緑の雇用の場合、OJT（職場内研修）期間（8カ月）は対象外 (2) 社会保険制度の普及啓発活動を行う。	28, 290 (28, 290)
3. 新規参入者給与安定対策事業	認定事業体が新規参入者（採用時55歳未満）を雇用し、その賃金を基準額以上支給する場合に要する経費の一部を助成する。 基準額は、対象期間における賃金の平均が1箇月あたり16万円とする。 1年目：1人当たり3万円／月×12ヶ月 2年目：1人当たり2万円／月×12ヶ月 3年目：1人当たり1万円／月×12ヶ月 予定人員40人程度 ただし、緑の雇用の場合、OJT（職場内研修）期間（8カ月）は対象外	7, 400 (7, 400)
4. 新規参入者確保促進事業	認定事業体が、新規参入者（採用時55歳未満）を雇用した場合の安全、基礎技能教育に要する経費の一部を助成する。 ただし、緑の雇用生は対象外。 1人当たり20万円／年以内 予定人員3人	200 (200)
5. 新規参入者住宅確保支援事業	認定事業体に新規参入した者のうち、就業に伴い新たに住居の確保が必要となった場合、一定期間、その住宅確保する経費を、所属する事業体を通じて支援する。 1人当たり1万円／月×12ヶ月 予定人員5人 ただし、緑の雇用1年目は対象外。	400 (400)

<p>6. 林業従事者育成活動推進事業</p>	<p>(1) 永年勤続者表彰 新規参入後10年以上の従事者に対し表彰を行う。</p> <p>(2) 無料職業紹介事業、林業技能競技会及び研修会等 無料職業紹介事業、林業技能競技会、各種研修会等に要する経費の一部を助成。</p> <p>(3) 林業研修会 林業への就業を希望する求職者等を対象にした研修を実施し、林業労働に対する就業意識の明確化と林業への円滑な就業を支援するために実施</p> <p>(4) 林業担い手の元気づくり大会 林業関係団体等による実行委員会により運営する林業担い手の元気づくり大会の経費を負担する。</p>	<p>2, 828 (3, 421)</p>
<p>基金助成事業計</p>		<p>45, 328 (45, 921)</p>

②熊本県林業労働力確保支援センター事業

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	事 業 費 (R5年度当初予算額)
熊本県補助事業		
<p>1. 豊かな森林づくり人材育成事業</p>	<p>(1) 林業労働力確保支援センター事業</p> <p>① 広報活動 林業への就業から就業後のキャリアアップまでを分かりやすく解説した広報誌の製作を行う。 また、就業相談会（ガイダンス）を開催するほか都市圏の相談会に参加し、林業就業の促進を図る。</p> <p>② 労確法改善計画指導 林業事業者が作成する改善計画の作成指導を行うとともに、既に作成している事業者に対しては、改善計画の達成に向けた指導を行う。</p> <p>② 林業就業者支援 新規就業者を対象に、巡回相談指導を行うとともに、新規就業者の意向把握に努め、林業事業者への定着化を図る。</p>	<p>2, 876 (2, 879)</p>

区 分	事 業 内 容	事 業 費 (R5年度当初予算額)
1. 豊かな森林づくり人材育成事業	(2) 林業担い手研鑽事業 ① 林業技能競技会 林業従事者の知識・技能を高め、また労働意欲の高揚を図り、併せて林業従事者の役割を広く社会にPRする。 ③ 林業技能研修費 林業事業体における現場作業員等の林業技術や能力、安全作業意識の向上を図るため、WLC日本大会出場に係る経費等を支援する。	987 (1,005)
	(3) 林業担い手就労環境改善支援事業 造林保育作業者の賃金引き上げに対する法定外福利厚生費用の助成を行う。	8,000 (16,000)
	(4) 林業労働力確保支援センター活動支援事業 事務所運営経費、事業推進費等	5,080 (5,080)
2. くまもと林業大学校人財づくり事業	地域林業の中核的な即戦力となる人材の確保・育成を図るため、林業就業希望者を対象に緑の青年就業準備給付金を支給による支援を行う。	26,265 (30,150)
市町村負担金事業		
1. 林業担い手支援事業	負担金の拠出がある市町村に属する認定事業体に対し法定外福利費用の助成を行う。	8,000 (—)
補助事業計		51,208 (55,114)

区 分	事 業 内 容	事 業 費 (R5年度当初予算額)
熊本県委託事業		
1. くまもと林業大学校人財づくり事業	(1) 長期課程 地域林業の中核的な即戦力となる人材の確保・育成を図るため、林業就業希望者を対象に林業就業に必要な技術習得向上に向けた長期研修等を実施する。	86,143 (81,566)
	(2) 基礎課程 林業事業体の初級技術者等を対象として、現場技能者として必要な技術習得や林業基礎、調査測量、林業経営等に関する研修を実施する。	2,777 (2,711)
	(3) 指導者育成課程 事業体の新規参入者育成において必要とされる高度な技術を教示できる指導者を養成するための研修を実施する。	4,979 (5,560)
	(4) 短期課程 林業への就業を希望する求職者等を対象として体験講習等を実施し、林業労働に対する就業意識の明確化を図り、林業への円滑な就業を支援する。	3,995 (3,668)
	(5) 林業トライアル支援 林業就業希望者を対象に林業の実態や就労条件等に関する理解促進、自身の林業への適性を見極めるための林業作業体験（3日間）を実施する。	4,247 (4,247)

区 分	事 業 内 容	事 業 費 (R5年度当初予算額)
全森連委託事業		
1. 緑の雇用現場技能者育成推進事業	認定事業体に所属する林業従事者に対し、経験年数に応じた集合研修、OJT研修を実施し、林業従事者の技術のスキルアップを図る。(基金は集合研修担当)	19,367 (19,101)
2. 森林の仕事ガイダンス事業	林業就業希望者に対して林業就業に関する情報を提供するために就業相談会等を開催または参加し、林業就業者の確保促進を図る。	1,061 (1,132)
3. 地域林業雇用改善促進事業	①相談指導 求人求職情報の提供など職業紹介事業の実施に係る求人者及び求職者に対する相談、紹介、斡旋を行う。 ②研修・相談会実施 労働関係法規、各種制度など事業主に対する研修及び雇用改善に向けた専門的相談会を実施する。	3,753 (3,715)
委託事業計		126,322 (121,700)
補助・委託事業計		177,530 (176,814)

第2 収支予算書（正味財産ベース）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

単位：円

事業名	補正前予算額				補正後予算額				差額		
	公益事業		法人会計	内部取引消去	合計	公益事業		法人会計		内部取引消去	合計
	林業労働力確保・林業従事者対策事業					林業労働力確保・林業従事者対策事業					
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	52,597,230	7,858,526		60,455,756	53,578,422	8,918,143		62,496,565	2,040,809		
投資有価証券利息	52,597,230	7,858,526		60,455,756	53,578,422	8,918,143		62,496,565	2,040,809		
投資有価証券売却収入	0	0		0	0	0		0	0		
受取補助金等	176,814,000			176,814,000	140,862,000			140,862,000	△ 35,952,000		
熊本県補助金収益	55,114,000			55,114,000	38,577,000			38,577,000	△ 16,537,000		
— 豊かな森林づくり人材育成事業	24,964,000			24,964,000	13,973,000			13,973,000	△ 10,991,000		
— くまもと林業大学校人財づくり事業	30,150,000			30,150,000	24,604,000			24,604,000	△ 5,546,000		
熊本県受託収益	97,752,000			97,752,000	80,191,000			80,191,000	△ 17,561,000		
くまもと林業大学校人財づくり事業	97,752,000			97,752,000	80,191,000			80,191,000	△ 17,561,000		
全国森林組合連合会受託収益	23,948,000			23,948,000	22,094,000			22,094,000	△ 1,854,000		
緑の雇用現場技能者育成推進事業	19,101,000			19,101,000	18,150,000			18,150,000	△ 951,000		
森林の仕事ガイダンス事業	1,132,000			1,132,000	1,057,000			1,057,000	△ 75,000		
林業雇用改善促進事業	3,715,000			3,715,000	2,887,000			2,887,000	△ 828,000		
受取寄付金	1,000,000			1,000,000	1,000,000			1,000,000	0		
受取寄付金	500,000			500,000	500,000			500,000	0		
受取寄付金振替額	500,000			500,000	500,000			500,000	0		
雑収益	2,900,000		△ 2,900,000	0	1,920,270		△ 1,920,270	0	0		
受取利息	0			0	0			0	0		
雑収益	2,900,000		△ 2,900,000	0	1,920,270		△ 1,920,270	0	0		
経常収益 計	233,311,230	7,858,526	△ 2,900,000	238,269,756	197,360,692	8,918,143	△ 1,920,270	204,358,565	△ 33,911,191		

(2) 経常費用										
事業費										
退職金共済助成金	6,210,000			6,210,000	6,060,000			6,060,000	△ 150,000	
社会保険加入助成金	28,290,000			28,290,000	27,600,000			27,600,000	△ 690,000	
新規参入者給与安定助成金	7,400,000			7,400,000	11,000,000			11,000,000	3,600,000	
新規参入者確保促進助成金	200,000			200,000	0			0	△ 200,000	
新規参入者住宅助成金	400,000			400,000	400,000			400,000	0	
法定外福利厚生支援助成金	15,730,000			15,730,000	4,849,000			4,849,000	△ 10,881,000	
役員報酬	3,360,000			3,360,000	3,387,600			3,387,600	27,600	
給料手当	6,131,000			6,131,000	5,347,000			5,347,000	△ 784,000	
臨時雇用賃金	49,000			49,000	21,000			21,000	△ 28,000	
法定福利費	7,915,000			7,915,000	6,115,000			6,115,000	△ 1,800,000	
中退共掛金	151,000			151,000	205,000			205,000	54,000	
報償費	34,942,000			34,942,000	33,273,000			33,273,000	△ 1,669,000	
諸謝金	33,522,000			33,522,000	27,566,000			27,566,000	△ 5,956,000	
講習会参加費	12,101,000			12,101,000	10,477,000			10,477,000	△ 1,624,000	
旅費	4,951,000			4,951,000	3,978,000			3,978,000	△ 973,000	
通信運搬費	1,625,000			1,625,000	1,403,000			1,403,000	△ 222,000	
減価償却費	85,000			85,000	699,000			699,000	614,000	
備品費	2,260,000			2,260,000	380,000			380,000	△ 1,880,000	
消耗品費	7,138,000			7,138,000	9,084,000			9,084,000	1,946,000	
修繕費	182,000			182,000	401,000			401,000	219,000	
印刷製本費	480,000			480,000	822,000			822,000	342,000	
燃料費	871,000			871,000	871,000			871,000	0	
家賃・光熱水費	1,801,000			1,801,000	1,833,000			1,833,000	32,000	
賃借料	14,322,000		△ 2,900,000	11,422,000	10,826,000		△ 1,920,270	8,905,730	△ 2,516,270	
保険料	2,006,000			2,006,000	1,658,000			1,658,000	△ 348,000	
租税公課	3,692,000			3,692,000	3,509,000			3,509,000	△ 183,000	
負担金	200,000			200,000	200,000			200,000	0	
委託費	9,069,000			9,069,000	2,001,000			2,001,000	△ 7,068,000	
雑費	185,000			185,000	330,000			330,000	145,000	
食料費	85,000			85,000	21,000			21,000	△ 64,000	
広告料費	100,000			100,000	463,000			463,000	363,000	
技術習得費	28,380,000			28,380,000	22,833,000			22,833,000	△ 5,547,000	
事業費計	233,833,000	0	△ 2,900,000	230,933,000	197,612,600	0	△ 1,920,270	195,692,330	△ 35,240,670	

単位：円

事業名	補正前予算額				補正後予算額				差額
	公益事業		法人会計	内部取引消去	公益事業		法人会計	内部取引消去	
	林業労働力確保・林業従事者対策事業				林業労働力確保・林業従事者対策事業				
管 理 費									
役員報酬		1,200,000			1,172,400				△ 27,600
給料手当		503,000			379,000				△ 124,000
法定福利費		253,000			204,000				△ 49,000
福利厚生費		70,000			71,000				1,000
中退共掛金		17,000			23,000				6,000
報償費		1,360,000			862,000				△ 498,000
旅費		37,000			37,000				0
通信運搬費		63,000			63,000				0
減価償却費		7,100			12,000				4,900
消耗品費		56,000			56,000				0
修繕費		25,000			25,000				0
燃料費		2,000			2,000				0
賃借料		438,000			238,000				△ 200,000
租税公課		152,000			152,000				0
雑費		240,000			240,000				0
会費		76,000			76,000				0
食料費		42,000			11,000				△ 31,000
管理費計	0	4,541,100	0	4,541,100	3,623,400	0	3,623,400	△ 917,700	
経常費用計	233,833,000	4,541,100	△ 2,900,000	235,474,100	197,612,600	3,623,400	△ 1,920,270	199,315,730	△ 36,158,370
当期経常増減額	△ 521,770	3,317,426	0	2,795,656	△ 251,908	5,294,743	0	5,042,835	2,247,179

2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
雑収入	0	0		0	0	0		0	0
経常外収益計	0	0		0	0	0		0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0		0	0	0		0	0
当期経常外増減額	0	0		0	0	0		0	0
他会計振替額	1,000,000	△ 1,000,000		0	1,000,000	△ 1,000,000		0	0
当期一般正味財産増減額	478,230	2,317,426		2,795,656	748,092	4,294,743		5,042,835	2,247,179
一般正味財産期首残高	4,464,348	13,386,581		17,850,929	6,841,788	14,368,803		21,210,591	3,359,662
一般正味財産期末残高	4,942,578	15,704,007		20,646,585	7,589,880	18,663,546		26,253,426	5,606,841
II 指定正味財産増減の部									
基本財産運用益	52,597,230	7,858,526		60,455,756	53,578,422	8,918,143		62,496,565	2,040,809
投資有価証券利息	52,597,230	7,858,526		60,455,756	53,578,422	8,918,143		62,496,565	2,040,809
投資有価証券売却益	0	0		0	0	0		0	0
受取寄付金	500,000	0		500,000	500,000	0		500,000	0
受取寄付金	500,000	0		500,000	500,000	0		500,000	0
基本財産評価益	0	0		0	0	0		0	0
基本財産評価損	0	0		0	0	0		0	0
一般正味財産への振替額	△ 53,097,230	△ 7,858,526		△ 60,955,756	△ 54,078,422	△ 8,918,143		△ 62,996,565	△ 2,040,809
寄付金	△ 500,000	0		△ 500,000	△ 500,000	0		△ 500,000	0
投資有価証券受取利息	△ 52,597,230	△ 7,858,526		△ 60,455,756	△ 53,578,422	△ 8,918,143		△ 62,496,565	△ 2,040,809
投資有価証券売却益	0	0		0	0	0		0	0
当期指定正味財産増減額	0	0		0	0	0		0	0
指定正味財産期首残高	2,016,916,000	326,897,088		2,343,813,088	1,934,340,000	319,611,552		2,253,951,552	△ 89,861,536
指定正味財産期末残高	2,016,916,000	326,897,088		2,343,813,088	1,934,340,000	319,611,552		2,253,951,552	△ 89,861,536
III 正味財産期末残高	2,021,858,578	342,601,095	0	2,364,459,673	1,941,929,880	338,275,098	0	2,280,204,978	△ 84,254,695